

氏 名	李 鏞 遠 <sup>リ ヨンオン</sup>
所 属	都市環境科学研究科都市環境科学専攻観光科学域
学 位 の 種 類	博士（観光科学）
学 位 記 番 号	都市環境博 第 212 号
学位授与の日付	平成 29 年 3 月 25 日
課程・論文の別	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題名	東・東南アジアにおける青年や地域の課題にコワーキングスペース が果たす役割に関する研究
論文審査委員	主査 川原 晋 教 授 委員 菊地 俊夫 教 授 委員 清水 哲夫 教 授 委員 岡村 祐 准教授

### 【論文の内容の要旨】

近年、個人が作業空間を共有することで、情報の交換、新たなコラボレーションが生まれる場としてのコワーキングスペース(以下、CWS)が世界中で生まれている。その背景には、世界各国を長期的に観光しながら仕事をするデジタルノマドの存在がある。また、20～30 代の青年世代の交流・活動拠点になっている事例も多い。この青年世代は就職できない、世代間格差など、社会的弱者になっている状況も見られる。そこで、本研究は、青年世代に関わる課題の解決や青年世代を活かした地域活性化などの取り組みに、CWS が果たしている役割の現状を明らかにし、今後の可能性を提言することを目的とする。具体的には、以下の 3 点である。①アジア主要都市に立地する CWS の全般的特徴と都市の経済的・観光的特性との関係、②CWS が実施している地域課題解決のために有しているプログラムと果たしている役割、③地域課題解決活動を活発に行っている CWS を対象に、行政施策との関係や、CWS が実施するプログラム、利用者への影響等の詳細な状況。

本論文は、2 部 6 章で構成される。第 1 章では、研究の背景と目的、既往研究の整理と論文の構成、調査方法を記した。

第 2 章では、東・東南アジアにおける CWS の全般的特徴と都市の経済的・観光的特性との関係を明らかにすることを目的とした。調査方法は、世界の CWS の情報が集まる NomadList.com にあるノマドワーカーに推奨されるアジア都市 top 10 や都市内の CWS 数などから、①成熟都市(東アジア首都や地方中核都市)、②観光都市(東南アジア地方中核都市)、③経済発展都市(東南アジア首都)として 14 都市 81 の CWS を対象に、web 調査と運営者へのインタビュー調査（一部アンケート調査）を行い、各 CWS の運営方式や、併設施

設、収益構造、利用者属性を把握した。その結果、東・東南アジアにおいて、青年・地域に関する課題解決に取り組む CWS は、成熟都市では、地元ノマドワーカーを対象とした行政整備民間委託 CWS やまちづくり企業による副業型 CWS が多く（成熟都市 CWS の 58%）、観光都市では、デジタルノマドを対象とした本業型 CWS が多く見られる（観光都市 CWS の 36%）ことが分かった。

第 3 章では、2 章抽出した地域課題に活発に取り組む CWS の多い都市である東京圏、ソウル圏、バリ島の CWS 59 ヶ所を対象に、CWS が地域課題解決のために有しているプログラムと役割について、アンケート調査と CWS の運営者へ詳細インタビューにより把握した。その結果、成熟都市の CWS は、青年世代を対象にした課題発見や人脈形成のためのワークショップや、活動発表の場などの多様なプログラムを提供しており、観光都市の CWS は、デジタルノマドが持つスキルの伝達プログラムの企画や運営、青年世代が主催する観光プログラムへの観光客の紹介などを実施していることが分かった。しかし、成熟都市の CWS は、青年・地域に関する課題解決に取り組む意欲は高いが、課題の複雑さや収益性の低さから、その継続のためには、行政との協力が必要との意見が多く、東京圏の全 CWS の 50%、ソウル圏の 81% あった。

そこで、続いて本研究の 2 部では、行政が政策に基づき、CWS を積極的に支援している事例であるソウル市の CWS 「無重力地帯 大方洞」、「無重力地帯 G バレー」を対象として青年・地域に関する課題解決に取り組む CWS への行政支援、協力の要点を明らかにすることを目的とした。第 4 章では、「無重力地帯」整備につながる、ソウル市の「共有政策」と「青年政策」の内容を文献および、担当公務員へのインタビューから把握した。また、2 つの CWS 「無重力地帯」の運営者へのインタビュー調査から、行政政策や施策群への評価を把握した。その結果、青年世代のシェアビジネス型ベンチャー企業をソウル市共有企業として認定する施策が有効であり、こうした企業が CWS の運営や利用に関わっていた。行政が共有企業に CWS 運営を委託するプロセスの中で、委託する行政側も、受託・運営する共有企業も、地域課題解決型のプログラムの企画・運営が重要な業務となり、評価が行われるため地域課題解決活動が活発化していた。また、シェアオフィス併設で、ここに共有企業がいることで多様なプログラム提供が行われていることが分かった。

第 5 章では、2 つの「無重力地帯」が提供する青年や地域の課題解決に向けたプログラムを把握するとともに、CWS の運営者および利用者の評価を通して、CWS の可能性を考察した。ソウル市が発行している「無重力地帯」の事業計画および事業報告書から評価の視点を定め、運営責任者とシェアオフィス入居企業代表者へインタビュー調査を行った。プログラムについては、両 CWS で、ノマドワーカー、就職浪人、学生などを対象に、課題発見や人脈形成、活動発表の場の提供、地域愛着向上などを目指す 43 種類のプログラムを実施していた。特に「無重力地帯大方洞」ではシェアオフィスに入居している 5 つのソーシャルビジネス企業の存在により、より多様で専門的なプログラムを提供していた。評価については、入居企業は業務の質の向上、イベントの提供、他の企業との協業を評価してい

た。また、個人利用者は無重力地帯で提供する多様なプログラムと情報を通じて、地域活動に対する関心の増加、業務に対するインスピレーション、地域に対する愛着の上昇などを評価していた。

以上、本研究を通して、CWS が青年・地域課題の解決に役割を果たすには、専門的スキルを持った利用者（シェアオフィス入居企業やデジタルノマド）を惹きつけ、彼らをプログラムの企画者や運営者として活躍できる仕掛けをつくることの重要性を提言した。また、成熟都市のように、より多様な課題に取り組むには、行政の施策的位置づけがあることで、より多様な企業や組織との連携や、収益性の低い取り組みにまで活動が広げられることを提言した。